



平成 27 年 4 月 28 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 S U M C O
代 表 者 名 取 締 役 社 長 橋 本 眞 幸
(コード : 3 4 3 6 東 証 第 一 部)
問 合 せ 先 執 行 役 員 広 報 ・ I R 室 長 澁 谷 博 史
(T E L . 0 3 - 5 4 4 4 - 3 9 1 5)

新株式発行に係る発行登録の取下げに関するお知らせ

当社は、平成 27 年 3 月 3 日付プレスリリース「新株式発行に係る発行登録及び株式売出し実施予定、資本準備金の額の減少及び新株式発行と同時の資本金の額・資本準備金の額の減少、並びに自己株式(B 種類株式) の取得 (会社法第 156 条に基づく自己株式の取得) に関するお知らせ」にてお知らせいたしました新株式発行に係る発行登録につきまして、本日、発行登録の取下げを行いましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1 . 取下げた発行登録の概要

- | | |
|---------------|---|
| (1) 発行登録書提出日 | 平成 27 年 3 月 3 日 |
| (2) 募集有価証券の種類 | 当社普通株式 |
| (3) 発行予定期間 | 発行登録の効力発生日から 1 年を経過する日まで
(平成 27 年 3 月 11 日 ~ 平成 28 年 3 月 10 日) |
| (4) 発行予定額 | 600 億円を上限とします。
(注) 下記 2 . に記載のとおり、28,270,989,320 円 (発行価額の総額) の募集を実施しております。 |

2 . 発行登録による新株式の発行実績

発行価額の総額 28,270,989,320 円

(注) 上記発行登録に係る新株式発行とあわせて、海外市場 (ただし、米国においては 1933 年米国証券法ルール 144 A に基づく適格機関投資家に対する販売に限る。) における募集による新株式発行 33,006,738,800 円 (発行価額の総額) を実施しております。

3 . 発行登録の取下げ理由

発行登録により予定しておりました株式の募集が終了したため、発行登録の取下げを行ったものです。

なお、上記の他、オーバーアロットメントによる売出しに関連して行われる S M B C 日興証券株式会社を割当先とする第三者割当増資により、2,620,200 株を上限として、平成 27 年 5 月 25 日に、当社普

ご注意 : この文書は、当社の新株式発行に係る発行登録の取下げに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。

通株式が発行されることがあります。詳細は、平成 27 年 4 月 2 日付プレスリリース「公募による当社普通株式の発行及び普通株式の売出し、自己株式（B 種種類株式）の取得（会社法第 156 条に基づく自己株式の取得）自己株式（A 種種類株式及び B 種種類株式）の消却並びに普通株式発行と同時の資本金の額・資本準備金の額の減少に関するお知らせ」及び平成 27 年 4 月 20 日付プレスリリース「発行価格及び売出価格等の決定並びに普通株式発行と同時の資本金及び資本準備金の額の減少に関するお知らせ」をご参照下さい。

以 上

ご注意：この文書は、当社の新株式発行に係る発行登録の取下げに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。